

アウトソーシングの意思決定

慶應義塾大学 園田智昭

(テーマ) チャージバックシステムで用いる課金を、アウトソーシングの意思決定に利用できるかどうかの検討を行う。

1990年代半ばより、アウトソーシングの利用が日本においても一般化してきた。企業がある業務を外部にアウトソーシングするときには、管理会計上の分析が行われ、有利か不利かについての評価が行われるはずである。企業がチャージバックシステムを採用しているときには、アウトソーシングの受託企業が提案する価格と比較する対象として、チャージバックシステムで用いる課金が用いられる可能性がある。

今回の報告では、チャージバックシステムで用いられる課金が、本当にアウトソーシングの意思決定で利用可能であるのかどうかについて検討を行う。

.アウトソーシングの意義

(広義) 業務の外部委託全般を指す。

(狭義) 業務の外部委託のうち、以下の特徴をもつものを指す。

- 1) 戦略性。
- 2) 間接業務の委託。

.管理会計に与える影響

- 1) 差額原価収益分析の適用可能性
- 2) 差額原価収益分析の見直しの必要性 (長期的・戦略的視点の導入)
- 3) 他社との協調的関係の維持という視点の導入
- 4) 意思決定後の管理 (構築プロセス、業績評価プロセス) の重要性

.チャージバックシステムで用いられる課金

- 1)全部原価
- 2)全部原価プラス利益
- 3)市場価格
- 4)直接原価

(McGee.R, 1988, *Accounting for Data Processing Costs*, Greenwood Press, p.59。なお、実際原価に代わり標準原価が使用されることもある。)

. チャージバックシステムで用いられる課金を用いたアウトソーシングの意思決定の事例 (Johnson.T, 1992, *Relevance Regained*, The Free Press, pp.166-167)

. チャージバックシステムで用いられる課金を用いたアウトソーシングの意思決定の問題点